

はじめに

イギリスの植民地である香港は、1997年7月1日をもって中国に返還され、中国の特別行政区（Special Administrative Region, SAR）になる。

しかし、中国への返還後も、香港は経済発展を続けられるか、世界経済における国際金融センター、貿易センターなどの地位を維持できるかが、香港の内外から懸念されている。

本稿は、返還の香港経済に対する影響の分析を試みる。そのため、まず、香港経済の現状と問題点を検討し、経済成長の原因を分析する。次に、返還に伴い、問題点の解決や内外の環境の変化によって香港経済に発生する変化を分析する。更に、返還後の香港経済はどう変わるかについて3つのシナリオを提示し、その可能性を検討する。最後に、香港の返還と日本との関わりにも言及したい。

．香港経済の現状と発展の原因

中国への返還に伴い、香港経済はどのように変化するかを検討するには、香港経済の現状を把握しなければならない。ここでは、まず、香港経済の発展と構造調整、世界経済に果たす役割を検討し、更に経済繁栄をもたらした内外の原因を分析する。同時に、香港経済が現在抱えている問題点をも指摘する。

1．香港経済の発展と世界経済における役割

香港はこの数十年間速い経済成長を遂げ、アジアNIESの一員に位置し、国際金融センター、貿易センターとして、世界経済に重要

な地位を占め、大きな役割を果たしてきた。香港経済は、60年代から高度成長に入り、95年までの年平均実質GDP成長率は7.7%と高い。持続的な高成長によって、1人当たりGDPも急速に伸び、95年には23,210米ドルにまで達し、世界第8位にランキングされている¹⁾。

80年代半ばまでの香港経済の発展は輸出志向型であり、主に製造業とその製品の輸出すなわち地場輸出によって達成された。しかしその後、賃金と土地価格の急激な上昇、そして製造業の生産コストの上昇によって、地場輸出の国際市場での競争力が低下した。このとき、中国は改革開放を実施し始めた。香港の製造業は委託加工、直接投資などの形で工場を中国に移転させ、中国で生産することでコスト上昇の危機を回避した。

製造業の中国への工場移転によって、香港の産業構造に大きな変化を現れた。製造業に代わって、貿易、金融、輸送、通信など広い意味でのサービス業が経済を支える重要な産業になった。また、香港の貿易の主要形態も変化した。従来は香港で生産し香港から輸出していたが、現在では、再輸出、なかでも中国で生産し香港経由で輸出するものが、輸出全体の大部分を占めるようになった。ただし、このような構造転換はまだ終わっていないため、さまざまな問題点もある。

世界経済における香港の役割は、主に国際金融センター、貿易センターである。

国際金融センターが成り立つ条件として、香港は以下の4つのメリットを備えている。第1に、地理的位置そして時差の関係で、香港市場はオペレーション時間上、アメリカ市場とヨーロッパ市場をつなぐ役割を果たしている。第2に、自由経済の香港では金融市場

に対しても行政規制が少なく、自由に取引を行え、外為規制が存在せず、しかも税金が安い。第3に、香港ドルは米ドルとリンクするペッグ（Peg）制の実施によって、為替レートは安定しているため、金融取引のリスクが小さい。第4に、金融市場の種類が比較的揃っていることも大きなメリットであり、しかも国内市場とオフショア市場が一体化している。

国際金融センターとして、香港の金融市場は以下の機能を持っている。香港はアジアの一大インターバンク資金市場であり、平均一日取引額は94年に約1,200億香港ドル（約80億米ドル）であったが、96年1～10月には1,660億香港ドル（約110億米ドル）にまで増えた。そのうち、海外の銀行との取引は約4割を占めている²⁾。また、香港はアジア最大のシンジケートローンの組成地であり、その規模は東京、シンガポールよりも大きい。香港の外国為替市場は、世界第5位であり、95年4月の一日平均取引額は902億米ドルに達し、世界全体の5.6%を占めている³⁾。香港株式市場はアジアでは東京に次いで第2位であり、96年末の上場銘柄数は559であり、株式時価総額は約3.5兆香港ドル（約4,500億米ドル）、年間取引額は1.4兆香港ドル（約1,800億米ドル）となっている⁴⁾。ただし、債券市場はまだ未発達であり、その規模はマレーシア、シンガポールよりも小さい。

こうした金融機能を備えているため、香港は世界、特にアジア各国に資金調達、資金運用の場として活用され、世界の一大金融センターを築き上げた。

香港はフリーポートであり、アジアの中継貿易の基地として、国際貿易センターの役割

を果たしている。

香港にとって、貿易は最も重要な産業であり、現在、GDPの2割以上を創出し、2割弱の雇用機会を提供している。貿易と関連する輸送、通信なども加えれば、GDPと雇用に占めるシェアは3割弱になる。また、他の産業もほとんど貿易の発展に依存している。例えば、製造業の発展は地場輸出の拡大に依存し、金融は貿易決済に頼る面が大きい。貿易が発展すれば、オフィス、倉庫などに対する需要が高まり、不動産の発展も促進される。また、ビジネスマンの香港への出張の増加を通じて、ホテル、飲食、小売などの生活関連サービス業も貿易の発展から恩恵を受ける。このように、香港経済は貿易に大きく依存し、貿易は香港経済の原点であるといっても過言ではない。

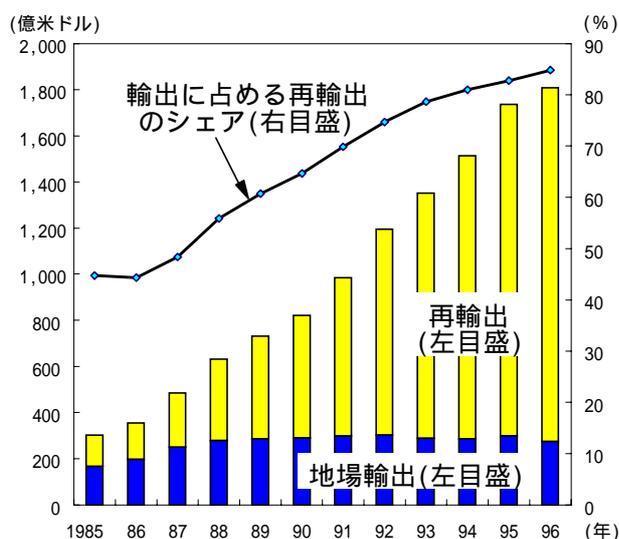
国際的にみれば、95年に香港のGDPは世界全体の0.5%しか占めていないが、貿易額は世界全体の3.6%を占める。93年以降、香港は世界8位の貿易大国になっている。

香港の貿易が発展してきた原因として、アジアの中心にあるという地理的な位置、天然の良港の存在などの自然条件以外に、港湾、空港、道路などの輸送インフラが整備されていること、関税を徴収しないなどの自由な経済制度・政策、ビジネス人材が多いことなどがあげられる。また、80年代以降の中国の対外開放と経済の高成長も追い風となっている。

近年、香港の貿易の最も大きな変化は地場輸出の停滞と再輸出の拡大である。85～96年の間、香港の輸出全体は年平均16.7%伸びたが、地場輸出は3.7%しか伸びておらず、再輸出は24.9%も伸びた。特に80年代末以降、

地場輸出はほぼ横ばいになっており、輸出の増加はほとんど再輸出の拡大によるものである。その結果、輸出全体に占める再輸出のシェアは88年に地場輸出を上回り、96年には84.8%にまで上昇した（図表1）。このように、香港は文字通りの中継貿易の基地となっている。

図表1 輸出の推移



(資料) Hong Kong Annual Digest of Statistics 1995, Hong Kong External Trade により作成。

また、貿易の中国への依存が深まっている。中国は香港の最も重要な貿易パートナーとして、輸入、輸出、再輸出の仕入れと仕向けの4種類の貿易形態のいずれでも最大のシェアを占め、しかもシェアが拡大している。香港の中継貿易の役割の大部分は、実際中国の世界に対する貿易の仲介であるといえる。

香港は、上述の金融市場、貿易センターなどの機能を備えており、またインフラも整備されているため、世界各国の大企業は、アジアでの業務を展開する際に、香港を拠点とし

て活用している。アジアにおけるビジネスの統括センターであることは、香港が持つもう一つの顔であるといえよう。

2. 香港経済が発展できた原因

香港経済はなぜ発展し、国際金融センター、貿易センターなどの地位を築き上げたのか。それは、香港に優れたビジネス環境が存在し、外部環境に恵まれたからにほかならない。ここでは、香港経済が発展できる優れたビジネス環境として、経済体制と政府の政策、自由競争の社会・経済環境、人材、インフラなどについて検討し、恵まれた外部環境として、中国との経済的相互依存関係を分析しよう。

1 香港経済における政府の役割

香港の経済体制を一言でいえば自由経済である。香港政府の経済政策の基本的な考え方は「レッセフェール (Laissez-faire)」といわれる自由放任であるが、香港政庁はこれを「積極的不干渉主義 (Positive Non-interventionism)」と定義している。「積極的不干渉主義」は、矛盾する言葉のようにみえるが、実際は不干渉主義と合理的干渉の二つの内容から構成される。経済の運営は不干渉主義を前提とし、市場メカニズムの調整機能を重視し、企業経営の自由、自由貿易、資金の自由な出入り、通貨の自由兌換などを維持する。ただし、市場メカニズムが調整できず、すなわち市場の失敗が生じた場合に、政府はさまざまな手段をとり、経済に介入する⁵⁾。

企業経営の場合は、企業はほとんど民間であり、政府が直接経営する企業は一部の交通・輸送企業に限定されている。民間企業に対する政府の管理は、設立のときの登録と法人

税の徴収に限定し、しかも法人税負担も軽い。政府は、銀行以外の企業が倒産したときに、救済しない。外国企業に対しては、優遇も差別もせず、香港企業とすべて同様に扱っている。一方、物価については、公共サービス業の料金、一部の生活必需品を除いて、政府はほとんど制限を加えていない。

一方、貿易面では、香港は一貫して自由貿易政策を堅持し、貿易保護主義に反対している。関税は、4種類の特定商品を除き徴収をしない⁶⁾。物の出入りは自由であり、税関の事前認可が不要であり、事後申告の手続きも簡単である。一方、政府は輸出企業に補助金を出さない。

ただし、経済に対する政府の介入は、近年徐々に強化される傾向にある。産業別で政府の政策的かわりを見ると、金融、不動産、公共サービスには他の分野と比べ強く介入しているが、製造業、貿易など他の分野にはほとんど介入せず、市場メカニズムによる調整に任せている。

また、法律制度と司法制度も経済発展の促進要因である。香港でつくられた法律(条例)のほか、宗主国イギリスの法律制度が基本的に適用される。イギリスの判例及び香港の判例も裁判の根拠になる。一方、香港は行政から独立している司法制度を持っている。経済活動にあたって、このような制度は以下のメリットがある。第1に、法律制度は、イギリス、アメリカと同じ系統であり、終審裁判権も香港ではなく、イギリスの枢密院司法委員会にある。しかも使う言語は中国語ではなく、英語である。これは、香港に投資する外国企業にとって大きなメリットになる。第2に、司法は完全に独立しており、行政、立法から

干渉を排除できる。第3に、経済関連特に経済活動の秩序と直接関連する法律が整っている。ちなみに、返還に伴う法律の一部改正、中国語による裁判の容認は、ある程度の混乱も生じることが懸念されている。

更に、財政面でも政府は自由経済を維持し、経済に対する介入を最小限に抑えることに努めてきた。政府が経済・社会に關与する程度を公共支出⁷⁾の対GDP比でみると、近年常に16~18%の低水準に抑えられている。政府の収入と支出の伸びは、名目GDP伸び率とほぼ同水準である。

政府の収入は主に税収であり、香港の税制は経済活動に有利な制度であるといえる。税負担が極めて低いことはその特徴である。例えば、法人税は、香港で得た収益に対して、株式会社が16.5%の税率で徴収する。個人所得税は、累進税率で徴収するが、税額が最高でも所得の15%以内となっている。利子所得、不動産の価格上昇による所得などのキャピタルゲイン、香港域外で得た所得などは非課税である。このような税制は、企業、金持ちに有利、投資を奨励する税制であり、所得再分配の政策手段として使われていない。このような特徴を持つ香港の税制は、香港の経済成長を支える重要な要因の一つであり、外国企業にとっても大きな魅力となる。

一方、公共支出は、基本的には「量入為出(収入に合わせて支出規模を決める)」という原則を遵守し、景気刺激のため公共建設を拡大する積極的な財政政策を実施していない。公共支出に占める各支出項目のシェアをみると、教育、住宅、医療と基礎建設(主に土地開発、インフラ整備)などへの支出は多いが、経済、社会福祉、環境への支出は比較的少な

い。すなわち、政府による経済への関与は直接ではなく、生産・生活活動の基礎環境の整備に行われている。また、公共サービスの大部分は民間企業によって経営され、補助金はほとんどない。政府は公共サービスに投資しなくても、民間企業に公共サービスを提供させ、民間企業から特権使用税を徴収することもできる。近年の政府支出の変化として、経済、基礎建設への支出は減少しているが、いままで重視しなかった社会福祉、環境保護への支出が大幅に増えている。

ここで、香港の経済成長に政府が果たした役割をまとめてみよう。

香港政府の経済に対する基本的なスタンスは「積極的不干渉主義」である。すなわち自由な経済制度、自由競争の経済環境を作り出し、それを維持し、政府は必要な場合のみ介入する。政府は内外の企業と個人が儲かりやすい条件と環境をつくり、安い税金を維持し、土地造成、交通運輸などのインフラ整備を行う。特定産業の保護、育成はしない。香港住民と香港企業、及び外国企業を儲けさせることを通じて、経済の発展と社会の安定を図る。社会の公平よりも効率や経済合理化を徹底的に追求する。社会の公平を維持するため不可欠な社会福祉については、低所得層の不満を爆発させない程度まで、最小限に抑える。しかも「ただ飯を提供しない」、社会福祉の支出を効率的に使う。労働者コストの低下に貢献できる社会福祉、例えば教育、医療、住宅などには補助金を出す。労働者コストの低下と関係ない社会福祉、例えば失業保険、年金、弱者救済などはできるだけ増やさない。ちなみに、社会福祉が少ない香港では、義務教育、家賃の安い公営住宅、診療費の安い公

営病院は政府が市民に提供される最大の恩恵であろう。

このような「投資者、金持ちを優遇し、労働者に冷たく、弱者を切り捨てる」やり方はなぜ維持できたか、以下がその条件であろう。

第1に、強い政府は反対を押し切って、経済政策を強力に遂行できる。香港は植民地であるから、政治権限が総督、そして政府に集中し、政党政治、議会政治が存在しなかった。そのため、政府に対する監督、牽制の力が弱い。

第2に、「独裁」とさえいわれる政治、強力な政府をなぜ維持できたかは、「ガス抜き」のやり方が奏効したことも一因である。政府は香港人のエネルギーを政治ではなく、金儲けに向かわせた。金儲けさせる以外にも、行政評議会、立法評議会を始めとするさまざまな諮問機関を設立し、金儲けで成功したエリートを体制内に吸収する。人々の政治参加の意欲を選挙、政党以外に誘導し、実現させた。

第3に、失業保険、年金、弱者救済などの社会福祉が無視されても、政党政治、議会政治が存在しないため、社会福祉を強化する圧力が弱い。

第4に、香港は一経済都市であるため、すべての産業を揃え、均等的に各産業を発展させることは不可能であり、その必要もない。競争力のある産業は発展でき、競争力がなくなった産業は自然消滅する。香港では、経済安保、空洞化というような政策配慮の必要も存在しない。したがって、政府は経済面の政策運営を一部の産業に限定することができ、政策による産業の保護、育成などの必要がない。産業別で見れば、金融、不動産、公共サー

ビスを除けば、政府の政策介入がほとんど行われていない。

ところが、上記のような統治者の都合のみ重視する政策運営が成り立つ条件は、近年変わりつつある。最も大きな変化は民主化である。90年代以降庶民の利益を代表する民主派政党が現れた。91年の立法評議会選挙に初めて直接選挙が行われたが、95年の選挙には直接選挙の枠が議員人数の1/3に増えた。直接選挙で選ばれた議員は比較的民意を代弁する。民主化は植民地であった香港にとって、民意の反映と政府への監督という二つの面で極めて重要な意義があり、メリットも大きい。いわゆる民主化社会のチェックとバランスの機能が、香港でもある程度働くようになった。しかし、民主化によって、政府の政策運営はさまざまな面で難しくなっている。近年、香港政府が策定した政策、法案と予算案は立法評議会でも叩かれ、通過が難しくなっている。経済への介入、社会福祉を増加させる圧力も強まっている。

返還後の特別行政区政府は、基本的にイギリス流の経済制度と政策運営の方法をそのまま引き継ぎ、上記の政府の強い立場と金儲けさせることを維持できるが、上記の条件の変化、特に民主化による影響をより多く受けるであろう。民主化の社会のなかでは議会の牽制という挑戦を受け、政府は経済への介入と社会福祉を増やさざるを得ないだろう。

2 自由競争の社会環境

香港は先進国並みの所得水準を享受しているが、社会的な制度はまだ十分に発展していない。社会保険制度の場合、失業保険、公的健康保険・年金が存在せず、社会救済も十分でない。また、政府の税収による所得再分配

がほとんど行われていないため、大きな所得格差が存在しており、しかも拡大している⁸⁾。

このような不十分な社会保障制度のもとで、香港の人々にとって、老後の生活は政府が助けてくれないから、すべて自助努力で生計を立たなければならない。そのため、自分で働かなければ、お金を貯め、貯めたお金を投資しなければならない。これは、社会福祉の観点からは良い制度といえないが、逆に香港の人々の勤労意識、自立、自助努力の意識を培い、経済発展の角度からみると、プラス要因として働いているといえよう。また、香港にはチャンスの不平等が存在しない。豊かな人は個人の努力及びチャンスをつかんだことで豊かになった。金持ちが社会的地位も高く、すべての面で尊敬される。これは貧しい人に大きなデモンストレーション効果がある。豊かになること、金持ちになることは、経済発展の原動力であろう。香港では、所得格差が存在することはむしろ社会安定、経済発展の促進要因となっている。

このような社会制度のもとで、香港人にとって、事業を興し、金儲けすることを通じて、人生のすべての目標が実現できる。一方、金儲けの社会環境は十分に出来上がっている。香港経済の高成長のなかビジネスチャンスがたくさん生まれ、政府の規制が少ないから金儲けの条件も揃っている。低税率、金持ち優遇の税制のもとで、儲かったお金が再分配のために政府によって取り上げられる心配もない。更に、選挙で政治参加はできないが、金持ちになったら、すべての面で尊敬され、政府の名誉職、諮問委員のみならず、イギリスの爵位、称号、勳章まで高い社会地位が与えられる。寄付などにより勳章も受賞できる。

このような適者生存の社会環境のもとで、香港の人々の勤労意欲と起業家精神は常に旺盛である。しかし、前述した民主化と社会福祉増加の影響で、このような社会環境を維持することが難しくなるとみられる。

また、香港では、ビジネスをサポートする弁護士、会計士、金融関係者、不動産関係者など、各種の人材も多く、活躍している。香港の教育レベル、特に英語教育のレベルが高い。香港は小学校から中学校までの9年間義務教育の制度を78年から実施している。高校の普及率は9割弱である。また、英語教育は小学校から始まり、8割以上の中学校は英語で授業をしている。そのため、一般労働者にも英語に通じる人が多い。それは、外国企業にとっては大きなメリットであろう。ただし、労働力と人材面では、近年賃金の急上昇と海外への移民による人材流失という二つの問題が生じている。急激な賃金上昇は企業経営のコスト上昇をもたらし、香港の産業競争力の低下につながりかねない。海外への移民が実際に香港経済にもたらす悪影響はさほど大きくない。

3 整備されたインフラ

香港の貿易の中継基地、国際金融センターの役割は、整備されたインフラ施設に支えられている。

香港には世界有数の天然の良港がある。長年の建設工事の結果、香港は世界最大のコンテナ港になり、92年以降トップの座を守ってきた。しかし、既存のターミナルは96年末に処理能力が限界に達するとみられる。現在建設中の第9号コンテナターミナルは、99年初に完成する予定である。また、既存のコンテ

ナーミナルの2倍の処理能力を持つ第10号コンテナターミナルの建設も計画中であり、2000年に最初のバースを完成させる予定である。

航空輸送は香港経済に大きな役割を果たしている。94年、香港の啓徳空港は、国際貨物輸送量で世界2位、国際旅客輸送量は世界4位である。95年には啓徳空港の利用客は延べ2,740万人を超え、香港の人口の4.4倍に相当する。空港の利用によって、海外からの観光客は香港にGDPの6.5%に相当する720億香港ドルの観光収入をもたらした。一方、95年の空港貨物輸送量は金額で計算すると、香港の対外貿易のなかで、地場輸出は33%、再輸出は15%、輸入は22%をそれぞれ占めている。また、政府が経営する啓徳空港は、毎年財政に20~30億香港ドルを上納し、政府収入の2%を占めている⁹⁾。しかし、既存の啓徳空港は既に能力の限界に達している。香港の新しい空港は現在建設を急ピッチで進めており、98年に完成すれば、95年の啓徳空港の旅客と貨物輸送量実績の1.27倍と2.07倍になる。この新空港は最終、年間輸送能力を同3.2倍と6.2倍に引き上げる予定である。

便利な通信は、貿易と金融が発展できる絶対条件である。電話普及率、ファックスと携帯電話の普及率からみると、香港は、現在、世界中最も高い地域の一つになっている。また、近年、通信面の規制緩和、競争体制の導入も進めている。

このように、香港は交通輸送と通信関連の優れたインフラ施設を有し、経済発展を支えている。

3. 中国との経済的相互依存関係

香港経済の発展には、「チャイナ・ファクター」といわれる中国との経済関係の深化が大きく貢献している。80年代以降、中国経済の改革開放の実施に伴い、香港経済は新しい転換期を迎えた。相互間の投資、貿易などの発展によって、香港と中国の経済的相互依存関係がますます深まり、経済一体化を進め、双方とも多大の利益を享受している。

ここでは、香港の中国との相互依存関係の深化を相互間の投資、貿易の拡大、それによって形成した新しい分業関係などの状況を検討し、香港経済にもたらしたメリットを分析する。

1 香港と中国の相互間投資

中国は79年から改革開放政策を実施し始めた。香港企業はいち早く対中投資に乗り出した。地理的に中国に近く、中国との経済関係はもともと深いなどの原因で、対中投資も香港企業が最も積極的である。特に香港の製造業は、賃金上昇、土地価格の上昇などの原因で生産コストが上昇し、輸出の価格競争力が低下したため、直接投資を通じて、生産工場のほとんどを中国、特に隣接の広東省に移転させた。

中国の統計によると、79～95年、香港企業の対中投資は累計で契約では15万件、2,300億米ドルを超え、実施額では800億米ドル弱に達し、いずれも中国の外国直接投資の受入全体の6割弱を占めている。

対中投資によって、香港企業は二つのメリットを享受している。第1は、発展のニューフロンティアを獲得した。特に製造業企業は、中国で安い労働力を利用し、生産規模の拡大、

輸出競争力の維持を図った。推計によると、広東省で直接あるいは間接的に香港企業のため働いている従業員は400万人を超えると推計される¹⁰⁾。これは、広東省の製造業従業者数の5～6割、香港の製造業労働者の約10倍に相当する。広東省はまさに香港製造業の生産基地になったといえよう。第2に、対中投資は香港企業に大きな収益をもたらした。

一方、中国も香港に対して巨額の投資を行っている。推計によると、中国の対香港投資額は、94年末までに累計で約250億米ドルに達し、日本、アメリカからの投資を大きく引き離れた¹¹⁾。香港にある中国系企業の純資産額は約3,322億香港ドル（約450億米ドル）に達している。また、94年末現在、中国系企業が香港で貿易総額は22%（うち、中国への再輸出は55%）、銀行預金は23%、保険料収入は21%、貨物輸送量は25%、中国への旅行業務は50%、建設工事の請負は12%、株式市場での株式保有は5%をそれぞれ占めるようになった。

2 相互間貿易の拡大

香港と中国の貿易も急速に拡大している。香港側の統計によると、95年の香港の中国からの輸入は85年と比べ9.2倍、中国への輸出は7.4倍となっている。輸出のなかでは、対中国地場輸出は同4.2倍であるが、中国への再輸出は同8.4倍である。また、中国から仕入れた品物の再輸出は18.5倍となっている。いずれも香港の輸出入全体の伸びを大きく上回っている。

中国との輸出入の急増によって、香港の輸出入全体に占める対中国のシェアも大きく拡大している。香港の貿易は、輸入、地場輸出、再輸出の仕向けと仕入れのいずれも、対中国

は最も大きなウェートを占めている。特に再輸出の場合、中国向けは全体の1/3、中国からの仕入れは全体の6割弱をそれぞれ占めている。中国向けの再輸出はほとんど第三国から輸入したものであり、中国から仕入れたものはほとんど第三国に再輸出され、再輸出のうち中国向けと中国からの仕入れの重複が少ないと考えられる。したがって、中国向け再輸出と中国からの仕入れの再輸出を合計すると、香港の再輸出のうち、少なくとも8割は中国と関連しているといえる。これで、香港の再輸出は中国への依存がいかにか高かが分かる。香港が貿易センターという機能は、その大部分が実は中国と世界の貿易の仲介であるといえよう。

このように、香港の貿易の拡大、特に再輸出の発展は中国との貿易の拡大によって達成された。実際、中国との貿易の拡大は、委託加工関連の貿易の拡大による部分が多い。以下で委託加工関連貿易を詳しく分析したい。

3 新しい分業関係

香港と中国間の投資・貿易の発展により、経済の相互依存関係が深まり、新しい分業関係も形成されつつある。これは、香港企業による中国での委託加工関連貿易（Trade Involving Outward Processing in China）から検討できる。

既に述べたように、80年代以降、香港の製造業企業は生産コストの軽減を求めて、委託加工、直接投資などを通じて生産拠点を中国に移転した。その結果、製品の生産、若しくは生産工程の大部分は中国で行われるようになった。この生産過程では、中国での生産に必要な原材料と部品を香港から納入し、生産

した製品を香港経由で輸出し、海外で販売することは、香港企業が一般的に採用した方法である。現在、このような中国での生産に関連する原材料と部品の供給、製品の販売・輸出は、香港・中国間の貿易の大部分を占めるようになった。

香港政庁の調査によると、香港の中国への地場輸出の7割強、再輸出の4割強は、中国での生産のための原材料・部品供給である。また、香港の中国から輸入の約3/4、再輸出される中国製品の8割強は、香港が供給した原材料・部品を用いて生産・加工された製品である（図表2）。ちなみに、このような委託加工生産は、主に隣接する広東省で行われている。

図表2 中国との委託加工関連貿易の拡大

（単位：億米ドル、%）

	89年	93年	95年
委託加工関連貿易			
輸出	98.5	207.1	281.3
地場輸出	41.0	58.4	56.7
再輸出	57.6	148.7	224.6
輸入	145.6	381.6	516.5
中国製品の再輸出	n.a.	471.2	636.6
対中貿易に占めるシェア			
輸出	53.0	47.9	48.6
地場輸出	76.0	74.0	69.1
再輸出	43.6	42.1	45.2
輸入	58.1	73.8	74.1
中国製品の再輸出	n.a.	80.8	77.4

（注）中国製品の再輸出には再輸出に伴う手数料などもあり、中国からの輸入よりも多い。

（資料）Hong Kong Annual Digest of Statistics, Hong Kong External Trade により作成。

このように、香港の対中貿易には委託加工関連貿易が半分以上を占めていることを考えると、香港の中国との貿易の拡大は、実は香港企業の中国での生産によって達成されたといえる。委託加工関連貿易からみると、香港企業が中国で行っている生産活動の拡大によって、生産過程では香港企業と中国企業との間に新しい分業関係が形成されたといえよう。すなわち、中国企業は製品の生産、あるいは生産工程の一部を担当し、生産管理、品質管理などに専念する工場機能を果たしている。一方、香港企業は原材料・部品の調達、供給、デザイン、製品の販売・輸出、マーケティングなどを担当し、本社機能を果たしている。このような新しい分業関係の形成によって、香港の製造業は、香港内の生産、雇用に縮小したにもかかわらず、中国で生産の拡大と収益の増加を果たし、香港経済のサービス業への構造転換に大きく貢献している。

上述した投資、貿易のほかに、金融、輸送などの面でも香港と中国の相互依存関係が深まっている。中国との経済関係は、香港にとって、経済発展を促進する最も重要な外部環境であろう。返還によって、中国との経済関係がさらに促進されるとみられる。

4. 香港経済の問題点と課題

香港経済には発展を妨げるさまざまな問題点も存在している。これらの問題点の解決はさまざまな面で今後の香港経済に変化をもたらす。

まず、産業構造の調整はまだ完成していない。80年代以降、製造業の中国への移転に伴い、香港の産業構造はサービス業の方向に転

換し、大きな成果をあげた。しかし、製造業の縮小は二つの問題をもたらした。一つは製造業から生じた失業者の吸収である。これまで、失業者は主にサービス業の発展によって吸収されたが、近年、サービス業も人減らしの時期に入り、雇用吸入能力が弱くなり、失業問題が顕在化した。もう一つは、輸出への影響である。製造業の縮小によって、地場輸出が絶対額でも減少している。ちなみに、香港経済は構造的に不動産、金融などに過度に依存しているため、不安定に陥りやすいことも問題である。

また、社会福祉は遅れており、大幅な充実が必要となる。ただし、社会福祉の拡大には、二つの影響がある。一つは政府の財政負担が増加し、均衡予算を堅持すれば、ある程度の増税も余儀なくされる。もう一つは、社会福祉の拡大によって、香港の自由競争の社会環境がある程度損なわれる恐れがある。

更に、各分野で見れば、貿易面では地場輸出の減少と再輸出の伸び悩みが問題である。金融面では、市場の安定性の向上と債券市場の育成が課題である。不動産価格の高騰と賃金水準の急上昇は、企業の経営コストを圧迫している。

こうした問題が返還後の香港経済にどのような影響をもたらすかを次章で検討する。

・ 香港経済の変貌

以上で、香港経済の現状を構造調整、成長できる内外の条件と環境、及び問題点と課題などを通じて検討したが、以下は、本論文の本題である返還による香港経済への影響を検討する。

返還に伴う香港経済の変化は、返還自体すなわち香港の主権がイギリスから中国に移行することによって起きる変化のほかに、香港の内外の経済環境の変動に応じた経済構造の調整による変化もある。したがって、返還で香港経済に発生しうる変化については、返還されなくても起こる変化、すなわち香港内の経済・社会環境の変動に対処するための構造調整と政策変更、国際経済環境の変化によって、香港の経済的役割の相対的变化とそれに応じた香港経済の変貌、返還自身がもたらした変化、すなわち香港の主権が中国に移行することによって、香港経済に与える直接の影響、の3種類の変化に分けて検討できる。

1. 返還されなくても起こる変化

第 章で香港の経済構造、政府の役割と経済環境を論ずるとき、抱えている問題点を指摘した。こうした問題点を解決するためには、香港経済のさらなる構造調整、政府の政策変更と制度改革が必要となる。その結果は、香港経済にはさまざまな変化をもたらすことになる。このような変化は、返還されなくても起こることではあるが、返還の時期と重なったため、返還後の香港経済に大きな影響を及ぼすであろう。

現在香港経済が抱えている主要な問題点として、既に指摘した製造業の弱体化、失業の増加、輸出の先細り、コストの上昇などがあげられる。また、社会福祉の充実、金融市場の安定維持などの課題もある。これらは、いずれも経済制度、政府の政策、経済・産業構造、ビジネス慣行などと関連している。こう

した問題に対応することによって、香港経済には、主に以下のような三つの変化が現われるであろう。

1 レッセフェール的な経済政策の再検討

香港経済が抱えている構造問題の解決と課題への対応は、従来通りすべて市場に任せ、民間企業の力に頼るだけではもはや解決できず、経済・産業構造の調整、経済制度の変革が不可欠であり、政府の経済政策の変更も求められる。特に失業問題、製造業の活性化などについては、政府が強力な政策を策定し、介入せざるを得なくなるであろう。社会福祉増加への圧力も強い。したがって、返還に伴い、香港政府はいままで実施してきたレッセフェール的な政策がある程度修正を迫られることになる。実際、一部の政策変更が既に始まっている。例えば、製造業の振興策と失業対策については、不十分と指摘されているが、96年の予算案にさまざまな政策が盛り込まれた。社会福祉面では、近年、政府の関連支出が急増してきたが、今後も、民主派政党と社会団体の圧力で、社会福祉が香港の経済発展レベルに相応して更に大幅に充実されるとみられる。金融市場では、金融市場の安定を維持するためには、金融機関への管理監督、預金保険制度などを含む銀行制度の整備、債券市場の育成などで政府の介入が更に強まっていくであろう。不動産市場では、政府は不動産価格の上昇を抑制する一方、不動産市場の活発な取引を維持するためにも、不動産市場での介入を強めていくことも考えられる。

このように、香港経済の安定と発展、香港の経済的役割を維持するためには、香港政府は引き続き積極的不干渉主義を堅持する一方、より積極的な経済政策を策定し、政策介

入を強化することに余儀なくされている。特に民主化の進展によって、民間の不满、財界、政治団体の圧力はより多く、より強く反映され、政府は真剣に対応しなければならなくなる。返還後の香港特別行政区政府は、現在の政府の政策を基本的に継承するが、現在の植民地政府ほどの強い立場に立てず、強い権限を持たないため、民間の圧力にもより多く応じざるをえなくなるであろう。

政策介入の強化は、必ずしも悪いことではない。介入自体は特に心配することではない。ただし、介入によって自由な経済環境、低い税負担などの香港経済の優位性が損なわれる可能性がある。しかし、いままでの政策介入は、基本的には市場原理に沿ったものであり、民間企業の利益を重視しながら実施してきた。今後も、このような方法が維持されるであろう。

2 財政・金融政策の運営が難しくなる

政策介入、社会福祉の増加は、香港に財政負担の増加をもたらす可能性がある。96～97年度の予算では、所得税、印紙税などの大幅な減税と社会福祉支出の大幅な増加が行われた。その財源は、たばこ、ガソリン、賭博などの消費関連の税金や空港税の増税と、建設基金への拠出及び交通建設支出の削減で捻出することになっている¹²⁾。しかし、新空港と道路、港湾の建設は今後も続き、社会福祉の増加は今後長期にわたって財政支出の増加につながり、更に製造業振興の支出の増加も見込まれる。確かに香港政府は現在年間支出額に相当する規模の巨額の財政余剰を積み上げており、返還後の特別行政区政府は更に財政余剰と同規模の土地基金も積み立てている。しかし、特別行政区政府は今後も均衡財政を

堅持すれば、新たに財源を見つけなければならない。そのとき、法人税、個人所得税など企業活動のコスト、収益に影響を及ぼす税種が増税の対象になると、香港のビジネス環境が悪化し、経済に悪影響を与えかねない。これは、憂慮すべきことであろう。ただし、香港の税率がもともと低いため、ある程度の増税が実施されても、たとえ法人税率を現行の16.5%から20%に引き上げても、なおアジアでの最低税率を誇れる¹³⁾。

金融政策については、米ドルとリンクする香港ドルのペッグ制が、いままで香港経済の安定と金融市場の繁栄に大きな役割を果たしてきた。現在、イギリス・香港政庁と中国の双方とも、ペッグ制を今後も堅持すると表明している。

しかし、返還後に長期にわたるペッグ制が果たして維持できるのか。実際、ペッグ制は香港経済に安定をもたらしたと同時に、金融政策の不在などの問題点も抱えている。香港の実体経済は中国に依存するが、ペッグ制によって、金融はアメリカに依存している。現在では、ペッグ制が香港経済にもたらすメリットは、デメリットよりはるかに大きいとみられ、それを維持しなければならない。しかし、今後、香港内外の経済環境が変化すれば、ペッグ制のメリットが小さくなり、デメリットが大きくなった場合、制度の見直しが必要となる。具体的には、香港経済の中国への依存が更に深まり、中国の人民元が米ドル以上に香港経済に対する大きな影響力を持つようになると、香港ドルの為替レートに人民元が反映されることは香港経済に有利となるであろう。ペッグ制も「50年間変化せず」と絶対守る経済制度とすることは、香港経済にとっ

て得策ではなからう。

3 コストの上昇で企業が海外に移転

香港経済は開放経済であり、香港での外国企業の活動は、香港経済の繁栄と発展、特に国際金融センターという経済的な機能の形成には大きく貢献している。外国資本の香港からの撤退あるいは資本流失が起きれば、香港経済に大きなマイナス影響をもたらす。返還の過渡期に入ってから、外国企業を含む香港の企業は、登記地・上場地の移転、对外投资などを通じて資産の分散を図り、返還準備を行ってきた。返還直後、大規模な資本流失が新たに起こることは考えにくい。しかし、香港経済の現在の問題点、特に賃金、オフィス・住宅の価格と賃貸料の急激な上昇は、外国企業の香港でのコスト急増をもたらしていた。この傾向が続けば、外国企業の香港からの撤退、アジアの他の国への移転、資本の流失など、香港経済に深刻な影響をもたらしかねない。

2 . 国際経済環境の変動による変化

返還後の香港経済は、単なる香港と中国の経済・政治情勢に影響されるだけではなく、国際経済情勢の変化により、世界経済における香港の役割が相対的に変化することもある。したがって、返還による香港経済の変化は、変動している国際経済、特に香港を取り巻くアジア経済のなかで考えなければならない。

起こりうる変化の一つは従来香港で行っていた金融、貿易などの業務がアジアの他の国に移転し、香港での業務が減少する。もう一つは、香港での業務は変化せず、若しくは発

展するが、他の国でこうした業務が大きく発展することによって、香港の地位が相対的に後退し、シェアが小さくなる。

1 貿易面の影響：再輸出の先細り

中国を含む香港周辺のアジア諸国は、現在大規模なインフラ整備、金融制度の整備と規制緩和を行っている。これによって、従来香港経由の貿易、金融業務は現地で行い、香港を経由しなくなる可能性がある。

香港の貿易の大部分は中国と関連している。そのため、中国の港湾、道路などのインフラ整備の進展により、従来香港経由の輸出の一部は中国の港から直接海外に輸出するであろう。また、現在制度上の制約で直接貿易ができないため、香港経由で行っている中台間の貿易が、中台間の関係改善の進展によって直接貿易が認められ、香港経由の必要がなくなる。これらは、香港にとって大きな損失になる。実際、こうした動きは既に現れている。ただし、香港の中継貿易は東南アジアと関連する部分が少ないため、東南アジア諸国の港湾、道路、空港などの整備は、直接香港への脅威にならないとみられる。

また、東南アジア各国の経済発展に伴い、外国企業による直接投資も更に増えていく。そのため、従来香港にアジア全域をカバーする地域統括本部を置いている外国企業の一部は、東南アジアを統括する機能を切り離してシンガポールなどに移転させる動きが今後活発化する可能性もある。一方、シンガポールも各種類の地域統括本部の設立にさまざまな優遇政策を設けている。ただし、香港におけるこうした外国企業の地域統括本部の対中ビジネスに関する統括機能はむしろ強化していくとみられる¹⁴⁾。

2 金融面の影響

金融面においては、シンガポールのほか、マレーシア、タイ、台湾、中国の上海もオフショア金融業務を強化し、国際金融センターになろうとしている。タイとマレーシアのオフショア市場は、国内企業の海外からの資金調達にはある程度寄与しているが、国際金融センターになるまでにはなお長い道程があり、現時点では香港に脅威を与える心配はいらない。実際、この二つのオフショア市場の開設の目的の一つはシンガポールとの競争であり、近い将来、シンガポール市場から一部の取引をとる可能性があるであろう。台湾の場合は、中国との関係改善、より一層の規制緩和を進めない限り、香港の金融市場への脅威になることは現実的ではない。ちなみに、96年末に日本は「日本版ビッグバン構想」といわれる金融システムの改革案を打ち出した。その実施によって東京金融市場の競争力が強化されれば、ある程度香港にも影響を及ぼすであろう。

しかし、シンガポールだけは、香港の強力な競争相手である。シンガポールの金融市場は、外為、債券と先物の取引が香港をリードしており、従来の優位性を発揮し、規制緩和を進め、市場の健全性、安定性を高めれば、国際金融センターの地位を更に強化し、香港から一部の業務を奪う可能性も否定できない。

また、上海も金融市場の整備に力を入れ、国際金融センターになることを目指している。近年、銀行などの内外の金融機関の上海への誘致、インターバンク、証券、外為、金融先物など各種類の金融市場の開設と整備によって、上海は、中国国内の金融センターの

役割をある程度果たすようになった。将来的には、上海はいずれ香港の金融市場の競争相手になるであろう。ただし、少なくとも10年、20年の歳月がかかるであろう。

現実的な脅威のあるシンガポールと潜在的な脅威になる上海に対して、香港は真剣に対処し、対策を講じている。今後、香港はいかにして優位性を活かし、弱点を克服することで、国際金融センターの地位を強化し、他の金融センターとの競争、共存の関係を再構築することは、大きな課題であろう。

3 返還自体がもたらす変化

返還自体、すなわち香港の主権がイギリスから中国に移行することによって香港経済にどのような変化をもたらすか。ここでは中国の対香港政策と香港における中国の利益を分析したうえで、返還が香港経済にもたらす変化を検討する。

1 中国の対香港政策と香港における中国の利益

中国の対香港政策は、返還後の香港経済に影響をもたらす最も重要なファクターである。中国の香港の返還に対する基本的な政策方針は、「一国二制度」、すなわち中国国内の社会主義制度と違って、香港の資本主義制度を維持することと、香港で高度な自治を実施することである。

この政策は、84年に調印され、香港の中国への返還を決めた「中英共同声明」に明記され、その後、香港の「基本法」に具体的に記載されている。基本法は、90年に中国人民代表大会（国会に相当）で採択され、いわば返還後の香港の「憲法」にあたるものである。

「基本法」によって決められた返還後の香港の政治・経済制度は、現行制度と比べると、イギリスに関連した部分を中国に書き換えた以外に、基本的に変わっていない（図表3）。こうした規定からは、中国が返還後の香港に関して、資本主義の社会制度、自由な経済制度などすべての面において現状を維持する政策意向を読み取れる。

ただし、「基本法」の解釈権及び修正権は、「基本法」を策定した中国の全人代にある（第158、159条）。また、香港で緊急事態が発生

した場合、中国の国内法を香港で適用することも定められている（第18条）。これに対して、中国に香港の自治に介入できる権限を残したとみる向きもあり、返還後の香港の自治に対する大きな懸念となっている。

中国は香港での一国二制度、香港の自治を約束通り実現するかどうかについては、まだ疑問が残されている。これについては、中国の経済発展における香港の役割、香港における中国の利益から検証する必要がある。

図表3 返還前後の政治・経済体制の比較

	返 還 前	返 還 後
憲 法	「英皇制誥 (Letter Patent)」、「皇室訓令 (Royal Instructions)」	「中華人民共和国香港特别行政区基本法」。解釈、修正権は全人代
行政上の地位	英国の直轄植民地 (Crown Colony)。外交・防衛は英国	中国中央政府に直轄、高度な自治権を有する特别行政区。外交・防衛は中国
首 長	英国政府が指名し、女王が任命する総督	区内での選挙あるいは協議で選出、中央政府が任命する行政長官
行政機関	香港政庁。公務員は国籍制限なし（英国籍優遇）	特别行政区政府。上級公務員は外国居住権を持たない香港永住の中国公民、基本法を擁護
立法機関	なし。立法評議会は総督の諮問機関、議員は団体推薦と直接選挙で選出	立法会。議員は団体推薦と直接選挙で選出、将来的には全員直接選挙
司 法	英国法及び香港で制定された条例を適用。最終審は英枢密院司法委員会	基本法に抵触しない範囲で現行法を維持。区内に終審裁判所
国際協定への参加	原則不可	経済、貿易、金融、輸送、通信、観光、文化、スポーツ等の分野で、国際組織参加し、外国と協定を締結
経済制度・政策	自由経済制度、政府の介入は最小限	現行制度を50年間維持
土 地	英女王が所有、総督が管理。使用权は民間に売却への参加	国家所有、特别行政区政府が管理。使用权は民間に売却
財 政	英国から完全独立の均衡財政	中国から完全独立の均衡財政
税 収	独立した税制、低税率政策	独立した税制、低税率政策
金 融	独立した金融政策、法定通貨は香港ドル、為替管理なし、資金の出入り自由	独立した金融政策、法定通貨は香港ドル、為替管理なし、資金の出入り自由
貿 易	自由港、特定品以外は関税なし	自由港、特定品以外は関税なし

（注）返還前は96年現在の制度、返還後は基本法によって決められた97年7月から実施される制度である。

既にみたように、中国と香港の経済関係はますます緊密化している。香港のみならず、中国もこの経済関係から大きな利益を享受し、経済の高成長を達成した。ここでは、中国の経済発展における香港の役割をみてみよう。

まず、中国にとって、香港は最も重要な貿易パートナーであり、貿易の中継地である。中国の税関統計によると、中国の95年の対香港輸出は360米億ドルであり、輸出全体の24.2%を占め、香港からの輸入は86億米ドル、輸入全体の6.5%しか占めていない。しかし、中国香港間の貿易関係はそれだけではない。香港経由のものも計上すれば、中国の輸出全体の8割弱、輸入全体の4割強は香港と関連している。これで、中国にとって貿易面における香港の役割がいかに大きかが分かる。輸出の大部分は香港経由で行われているため、この意味では、香港は中国にとって最も重要な外貨の稼ぎ先でもある。ちなみに、中国に対するハイテクの「禁輸」はなお存在しているため、香港経由の技術導入は、中国にとって禁輸を打ち破る抜け道でもある。

次に、香港は中国にとって最大の投資者、中国の最も重要な資金調達先である。香港からの直接投資は中国の直接投資受入の約6割を占めていることは既に述べたが、香港の対中国借款供与も多く、中国の対外借款の約1割を占める。国際金融機関からの借款、日本などの政府借款を除けば、商業ベースでは香港は最大の対中融資者であろう。また、香港での企業経営も中国の外貨収入源の一つである。香港で経営活動を展開している数多くの中国系企業は、香港での投資から生まれた利益の一部を企業の所管官庁、地方政府に上納

している。香港の株式市場での上場も資金調達の手段の一つである。

中国の経済発展に対する香港の役割は、単なる物と資金ではなく、経済体制改革のモデルというソフトな面でも大きく貢献している。中国は79年から対外開放と経済改革を実施したが、香港から学んだものが多かった。香港の経済体制は最も開放且つ自由な市場経済であり、しかも中国人社会であるから、中国の国内に対しても適用性がある。実際、中国の新しい経済制度の導入には、香港の制度を参考し、中国の事情に合わせて調整して試行するプロセスが多い。現在の中国の経済制度は、産業政策は日本、銀行制度はアメリカの影響を受けているが、不動産市場と金融市場の整備及び市場秩序の維持などには香港の影響が極めて強い。例えば、土地制度は香港と同様に期間付きの土地使用権を民間に売却するものである。株式市場も香港を手本にして整備した。このように、中国にとって香港は経済制度を導入する際の不可欠なチャンネルである。言い替えば、開放且つ自由な市場経済制度を持つ香港の存在は、中国の経済改革の促進要因である。

このように、中国は香港の経済繁栄から多大な利益を享受してきており、香港経済の混乱は香港のみならず、中国にとっても大きな被害を被ることになる。そのため、中国は香港経済にダメージを与える政策をとることは考えにくい。すなわち、「金の卵を産む鶏を殺す訳がない」ということである。

また、香港で実施する一国二制度は、もともと台湾との統一で考案した方法である。今後、台湾との統一を推進するためにも、中国政府は香港の経済的繁栄を維持し、香港での

一国二制度の実験を是非成功させたいのである。この「台湾ファクター」は中国の対香港政策を占ううえで重要なポイントである。

したがって、返還後、中国は基本法に定められた制度を守ることができれば、香港経済が特に変化することは、制度上では少ないと考えられる。経済面に限ってみると、返還後の香港はいままで通り、中国本土と違って外国のような存在であり続ける。香港は独自の予算、税制、税関、通貨、金融政策を持ち、中国との貿易は対外貿易とされ、対中国投資は外国投資として扱われる。

しかし、返還に伴い、少なくとも以下の三つの変化が起きると考えられる。

2 中国経済への依存が更に深まる

香港経済は、いままで中国との相互依存で大きなメリットを享受し、経済成長を維持してきた。返還によって、既に進んでいる貿易、投資、金融などの面で香港と中国の経済関係が更に緊密になり、新しい段階を迎えることになる。

まず、返還後、中国政府は香港経済に対して安定を維持し、発展させることに責任と義務を負うことになる。いままで、中国政府は、香港政府の経済的施策、大型公共プロジェクトに協力はしたが、政治的な考慮からさまざまな面において牽制、追加注文若しくは批判をしてきた。その一部は香港では嫌がらせとして受け止めることもあった。返還後、香港経済が引き続き発展できるかどうかは、中国の対香港政策の成功の証しであり、台湾との統一の前提条件でもある。そのため、中国は全力を上げて、直接、間接的に支援策を講じ、香港特別行政区政府に全面的に協力することに変わっていくであろう。

また、いままで、香港と中国の経済関係は、ほとんど民間企業の経済活動として自発的に行われてきた。中国側は香港からの投資誘致に優遇政策を設けたが、香港側は企業の対中投資、生産工場の中国への移転に関して、香港政府による政策的な措置は何もなかった。現在、香港と中国、特に広東省は、ともに産業構造調整の課題に直面している。産業構造調整、インフラ整備の面で、香港と中国との間に経済政策の協調を行えば、お互いのためになると思われる。しかし、現在の香港政府はこのような政策調整を実施できない。したがって、返還後の香港特別区行政政府は中国との政策協調に着手すると期待できる。

このような政策的な変化によって、香港経済は中国への経済的依存を更に増していくであろう。結果として、中国経済が発展し続ければ、香港経済も発展できるという構造になっていく。一方、中国の経済・政治の変動も直ちに香港経済に影響を及ぼすことになる。

3 中国系企業が大躍進

中国系企業は現在も香港経済に一定のシェアを占め、重要な役割を果たしている。返還後、中国系企業のプレゼンスが更に大きくなり、その地位が大幅に強化されると予測できる。その理由は以下の3つである。

1つは、植民地である香港はいままで宗主国のイギリスの利益を大事にし、英系企業にさまざまな便宜を図った。返還後、主権国である中国、そしてその利益の代表である中国系企業に対しては、便宜を図ることが自然なことであろう。中国系企業は、返還後の香港において政府と同様に香港経済の安定を維持することに責任と義務を負うようになる。もし香港で経済的混乱が発生した場合、中国企

業は政府の要請で救済活動に乗り出し、その見返りとして政府から特権を与えられる可能性もある。

2つ目は、返還後の香港経済は中国との関係が重要になっていくため、現在中国とのビジネスで中国国内の関連機関から独占的な利権を与えられている中国系企業、特に国内の官庁、地方政府によって香港で設立された窓口企業の地位が更に重要になるであろう。

3つ目は、中国の利益を代表する中国系企業は、経済の安定を保つため、香港で基幹産業に参入、若しくは掌握する必要がある。そのため、こうした産業への新規参加、既存企業への資本参加、買収が増えるであろう。最近、中国系企業による航空、通信、電力、金融などへの参入が活発化している。

このように、香港で中国企業のプレゼンスの向上は、香港経済の安定に寄与する一方、問題ももたらすであろう。例えば、中国系企業による一部産業を独占する状況が発生すること、中国のビジネス慣行が香港で浸透することなどが予測できる。なかでも、企業の経営情報を公開しないこと、中国国内の政治権力との癒着、場合によっては腐敗の蔓延などは憂慮すべきであろう。

もちろん、中国政府と香港の中国系企業は、返還後も香港のビジネスルールに則って経営活動を展開し、特権を求めないと繰り返して強調している。また、中央政府も国内企業の香港進出を制限する政策をとっている。いずれにしても、返還後中国系企業の大躍進は必ず現われる。香港では、70～80年代にイギリス系企業の大量買収で、地場の華人企業が大きく発展し、イギリス系企業に代わって香港経済の主役になった。今後、中国系企業が香

港で支配的な経済勢力になるかは予測できないが、現在より大きく発展できることは間違いないであろう。

4 政府の経済に対する介入強化へ

中国は返還後の香港の経済制度が自由のまま維持されることを望んでいると考えられる。実際、返還前の現在も香港政府の公共事業建設の拡大化、社会福祉支出の増加などに反対している。しかし、現在の構造問題の解決と景気対策のため、香港は今後レッセフェールを見直し、経済に対する介入を強化する必要と圧力がある。返還後、中国の主権下に入った香港は経済政策を強化する可能性も更に大きくなるであろう。

中国経済はもともと計画経済であるため、政府は経済に介入することに馴染んでいる。現在は市場経済に移行する途中にあるが、金融政策などのマクロ経済コントロール、産業政策、地域振興政策がむしろ強化される方向にある。返還後の香港特別行政区政府は中国の影響を受けやすいであろう。ただし、政策介入の圧力は香港経済に内在しているため、中国政府が圧力をかけなくても、求めなくても、特区政府は自発的にも介入を強化するであろう。中国は、香港で現われるこのような動きに賛同するであろう。

また、政治面での中国の施策は、経済面にマイナス影響を及ぼす可能性がある。政治面では、香港に対して中国は返還後も引き続き介入するとみられる。特に中国政府への批判、中国に不利な政治活動と情報発信は徹底的に取り締まられると考えられる。ただし、中国は介入を政治面に限って行い、経済面では、政策運営が特区政府に任せ、基本的に介入しない方針をとるとみられる。そうすれば、返

還後の香港は経済的には自由を保ち、政治的には反政府以外の言論も自由であり、シンガポールとある程度類似するであろう。

しかし、情報には政治情報と経済情報を区別できないものもある。情報統制を政治面だけにしても、結果的に経済情報の発信と伝達も難しくなる可能性が否定できない。香港の経済情報の発信機能が損なわれることは、最も期待外れの結果となろう。中国国内は、経済情報の配信に関してもなお制限している。香港でも、今後、中国政府の経済政策、実施した経済措置への批判、中国系企業への批判を中国政府への批判とみなされる可能性が十分にある。このように、中国政府の直接な政策介入ではなく、反中国政府の政治的・活動・言論引き締めで、間接的に経済活動に介入し、不本意ではあるが、香港の自由な経済制度をある程度損なってしまう可能性があることは否定できない。これは、最も避けたいことであろう。

．返還後の香港経済のシナリオ

これまででは、返還に伴って香港経済に発生しうる変化を検討したが、それらをまとめて香港経済の行方を探ってみよう。ここでは、以下の3つのシナリオを立て、それぞれの可能性を検証する。

シナリオ1：香港経済の役割を維持しながら発展する

シナリオ2：香港経済は中国経済に組み込まれる

シナリオ3：中国の介入で香港経済の活力が失われる

結論を先に述べると、3つのシナリオのな

か、1～3年の短期間で考えるとき、シナリオ1の可能性が大きい。5～10年というもっと長い期間で考察するとき、シナリオ2の可能性が存在する。しかし、シナリオ3の可能性は、期間に関係なく小さい。以下、その理由を分析する

1．香港経済の役割を維持しながら発展する

これは、いままで香港が果たしてきた国際金融センター、貿易センターなどの役割を引き続き果たし、経済成長も継続していくことを意味するシナリオである。その理由は以下の三つである。

第1の理由は、香港企業と香港住民の返還準備が既に完成したことである。したがって、返還時点、あるいは返還後の短期間には、香港経済を揺るがす大規模な企業移転、資本流出、海外移住が新たに起きる可能性は小さいと考えられる。

香港の中国への返還を中英共同声明で決めた時点から、企業と個人のレベルで、返還への準備作業がさまざまな面で行われてきた。

香港の企業は返還準備として、以下の三つの行動をとった。まず、一部の企業は海外投資などを通じて資産を部分的に海外に移転し、企業の登記地、上場地も海外に移転し、香港で引き続き活動するための保険措置をかけた。実際、登記地と上場地を海外に移転した企業のほとんどは依然として香港中心で事業を展開している。次に、今後の経済成長の可能性が最も高いのは中国であると認識し、大部分の香港企業は中国に投資している。第3に、中国と良い関係をつくることである。上記の中国に投資することもその一環である

が、ほかにも中国系企業の出資を受け入れ、中国系企業に出資することや、政治面で中国に接近することがあげられる。特に財閥は、全人代、政治協商会議などの中国国内の政治組織や、港事顧問、準備委員会などの返還関連の政治組織のポストに就任している。このように、香港企業は、消極的意味では財産の移転、積極的意味では中国への接近などで、返還準備をほぼ完了させた。

一般の香港住民も返還準備を着々に進めている。その1つは、保険措置として、海外に移住し、外国のパスポートを取得することである。海外への移住は90～92年にはピークにあったが、最近落ち着いてきた。すなわち、移住の意志がある人、移住の能力がある人(移住には、多額の資金が必要とする投資移民の形が多い)は、ほぼ海外に出尽くしたと考えられる。しかも移住した人の一部は、最近、仕事を求めて香港に戻ってきている。海外への移住は保険措置をかけることに過ぎない。また、香港人の個人財産のリスクヘッジも進められている。調査によると、個人資産を香港ドル以外の外貨に替えるなど、個人財産の安全措置は既に講じられ済みとみられる¹⁵⁾。したがって、返還時点では、大規模な個人資産の海外流失が起こる可能性はそれほど大きくない。この意味では、香港住民の返還準備は海外移住と資産のリスクヘッジの両面で既に完成したと考えられる。

第2の理由は、94年から悪化し始めた香港の景気は遅くとも97年に回復し、「返還特需」も現われることである。実際、96年下半期に入ってから、香港の主要経済指標は好転しており、97年は新しい景気循環がスタートする年になるであろう。ちなみに、中国経済は96

年に入ってから引締め政策が緩和され、97年には新しい成長のサイクルに入るとみられる。これも香港経済のプラス要因になる。

香港の不動産市場は94年から下落し始め、95年末前後に下げ止まり、96年に入ってから上昇し始めた。株式市場は94年から低迷し始めたが、96年に入ってから急速に回復し、10月以降には、94年初の史上最高値を更新した。構造的に不動産市場と株式市場に深く依存する香港にとって、不動産市場と株式市場の回復は、景気回復に大きく貢献できる。ちなみに、96年下半期以降の不動産市場と株式市場の急騰を「返還景気」、「97年効果」とみることもあり、「返還バブル」への懸念さえ現れた。

また、91年からスタートした新空港プロジェクトは、空港、道路、鉄道などの核心工事が97、98年に完成するが、その関連事業、例えば空港鉄道沿線の駅ビルと周辺の再開発は96、97年に着工し、2000年前後まで続くと思われる。鉄道のほか、新しいコンテナターミナル、道路の建設も計画されている。このような大型建設プロジェクトの展開は、大きな需要創出につながるであろう。

更に、返還前後に「返還特需」も多数現われる。例えば、97年6月末7月初の主権移行、政権交代のセレモニーが行われる予定であるが、この20世紀最後のイベント、歴史的な時刻を見守るため、数十万人の観光客が香港に押し寄せてくるであろう。この要因だけでも観光業を通じて、香港経済を押し上げるであろう。

第3の理由は、中国は全力をあげて香港経済の安定と繁栄を維持することである。中国にとって、香港の主権の中国への返還と「一国二制度」の実施は、中国の国際的威信、台

湾との統一の推進、国内の政治経済の安定などに関連するため、是非成功させたい。

中国は香港返還に向けていろいろな面で準備作業を進めてきた。返還後、貿易、資金、産業、人材など経済のあらゆる面で香港経済をバックアップするであろう。人材、資本流失が起きた場合、中国は国内資源を動員して香港で穴埋めもするとみられる。それだけでも、返還後、少なくとも返還後の数年間には、香港経済の安定と繁栄が維持される可能性が大きい。ただし、こうしたバックアップは、返還後の数年間に限り、「50年間維持」とは考えられない。

以上の3つの理由を総合的に考慮すると、返還後の数年間の短期間に、大規模な資本・人材流失が起こらず、好景気が訪れ、中国政府も香港経済を支援するなど、香港経済が好条件に恵まれるであろう。これらの条件は何時まで続くかが予測できないが、少なくとも1～3年間維持できよう。したがって、シナリオ1で描いた「香港経済の役割を維持しながら発展する」の状況が、返還後の短期間では可能性が極めて高い。

2. 香港経済は中国経済に組み込まれる

これは、香港経済の役割は概ね維持できるが、ビジネス機能のサービス対象は中国に集中し、中国経済との一体化で発展することを意味するシナリオである。すなわち、国際金融センター、貿易センターである香港は、国際金融、中継貿易の機能を持つ中国経済の一部になりうる。こうした変化は、返還後すぐにはなく、少なくとも5～10年の長い期間を経て徐々に現われる。その理由は以下の2

つであろう。

第1の理由は、周辺諸国のインフラ整備、金融市場の整備と規制緩和の進展によって、従来香港で行っていた貿易、金融業務が流失する可能性があることは、既に指摘したが、その影響は既に一部現われてきた。すなわち、香港のアジア諸国に対して果たせる経済機能が弱くなる。しかし、香港から貿易、金融業務を奪うことは、インフラ整備、金融市場の整備と規制緩和を香港に近いレベルまで進める必要がある。これは、少なくとも5～10年、あるいはそれ以上の時間が必要となる。すなわち、外部から来る香港の国際金融センター、貿易センターの地位への挑戦は、長期的なものである。

第2の理由は、香港経済の中国への依存は、返還後ますます深くなり、次の3つの変化が現われるであろう。その1、香港の金融市場における起債、シンジケートローン、為替取引、株式上場などの金融業務に対中国のシェアがますます大きくなる。対中ビジネスのポテンシャルが大きければ、収益が高くなり、自然に金融市場も中国フィーバーに傾くであろう。その2、中国の人民元は数年後完全に自由兌換のできる通貨になったあと、香港で部分的に流通し、香港の外為市場で取引され、貿易の決済にも利用されることが予想できる。もし香港ドルの為替に人民元をも取り入れ、すなわち米ドルペッグという固定相場制から変動相場制に変化すれば、香港での対中ビジネスの為替リスクが小さくなるため、香港と中国の経済関係が一段と強化される。その3、中国系企業は香港で更に発展し、ある程度の支配的な地位を占める。しかし、上記の3つの変化が現われるには、長期の視点で

考えるしか現実性がない。

したがって、シナリオ2に描かれた変化は、5～10年、あるいはそれ以上の長期的なトレンドとして可能性が存在する。

3. 中国の介入で香港経済の活力が失われる

これは、中国は政治、経済面で香港の自治に介入し、香港のビジネス環境が悪化した結果、経済の活力が失ってしまうというシナリオである。例えば、中央政府が香港の立法と行政の自治権限を回収し、香港の選挙結果を認めず、香港の財政余剰、外貨準備を流用することなどが起きることがあげられる。しかし、こうすれば、「一国二制度」と自治が形骸化し、中国政府の国際的信用が失い、台湾との統一も不可能になる。中国はこのようなリスクが大きい行動を敢えてとることは、以下の2種類の非常事態が発生するときしか考えられない。1つは中国国内で戦争、革命などが発生し、混乱状態に陥るときである。もう1つは香港で中国からの独立を求めるなどの混乱が発生するときである。前者は予測できないが、後者は極めて可能性が小さい。

したがって、シナリオ3という可能性は、現実になる確率がないとはいえないが、極めて小さいと考えてよからう。

以上の3つのシナリオとその可能性の検証は、やや楽観的ではあるが、いずれも現時点で予測できる各要因を分析したうえでの結論である。また、分析は経済要因のみで行われたが、政治要因とその変動については、情報統制のような経済と直接関連するものを除き、ほとんど考慮に入れなかった。したがって、今後、香港と中国に政治情勢が激変する

ことが発生すれば、上記のシナリオがやや香港経済に不利な方向に変化する可能性も否定できないが、シナリオから大きく離脱することはないであろう。

・日本にとっての香港と返還の影響

香港返還は、日本にとっても無関係ではない。貿易、投資、金融などで日本は香港と緊密な経済関係を持っている。日本企業は、香港の国際金融センター、貿易センターの機能を十分に利用している。返還によって香港経済は変化し、経済的機能が低下すれば、日本も大きな被害を被ることになりかねない。

1. 日本と香港の経済関係

日本と香港間の貿易は、日本の通関統計によれば、95年に輸出は6.3%、輸入は0.8%とさほどシェアが大きい。香港側でみると、日本は輸入で中国に次ぐ第2位、輸出は中国、アメリカに次ぐ第3位の貿易相手国である。95年の香港の日本からの輸入は85年と比べ4.3倍の286億米ドルに達し、輸入全体の14.8%を占める。一方、日本への輸出は同8.3倍の106億米ドルになり、輸出全体の6.1%を占める。

日本と香港の貿易には、日本製品の香港経由の再輸出が重要な地位を占めている。95年の場合、香港から世界各国に再輸出された日本製品は169億米ドル、日本からの輸入額の59%に相当する。日本製品の再輸出先は、主に中国であり、全体の71.3%を占めている。

香港は日本の対外直接投資の重要な投資先である。大蔵省の対外直接投資届け出統計に

よると、95年度まで日本企業の対香港投資は累計で約4,500件、150.3億米ドルに達し、日本の対外投資全体の5.6%、2.9%を占めている¹⁶⁾。日本の対アジア投資のうち、対香港投資は、件数が17.5%で最も多く、投資額が17%でインドネシアに次ぐ第2位である。一方、香港からみると、日本は中国に次ぐ第2位の対香港投資国である。

日本からの投資は、どのような分野に集中しているのか。94年度までの累計でみると、製造業は件数で20%、投資額で10%しか占めていないが、商業・貿易、金融、サービスなどで大半を占める。同時期の日本の対外投資全体に製造業が27.8%を占めていることに比べ、対香港投資は香港の優位性を生かせる分野に集中していることが分かる。

香港の銀行業務においても対日本のシェアが極めて大きい。銀行の対外取引残高をみると、インターバンク取引の調達には日本からが2/3、運用には日本が5～6割、海外の企業への融資には対日本企業が8割弱をそれぞれ占めている¹⁷⁾。

一方、香港における日系企業のプレゼンスも大きい。香港で営業活動をしている日系企業のなか、金融業は最も活発である。香港金融管理局の資料によると、95年末に、香港で認可を受け、銀行業務を行っている金融機関のうち、日本の金融機関は95行(社)で最も多く、全体の25%を占めている。香港での日系銀行の営業活動は、主にホールセール業務に集中し、一部の邦銀はリテール業務について系列下の地場銀行と役割を分担している。

近年、日本の金融機関の国際戦略の中で香港の地位がますます重要になっており、香港は邦銀の最も重要な海外拠点となっている。

大蔵省の統計によると、94年末現在香港で開設された邦銀の営業拠点が92年末より大幅に増えた。比較して、同じ国際金融センターであるニューヨーク、ロンドンでの拠点が減少しているなか、香港の拠点が増えている¹⁸⁾。これで、邦銀の香港重視の姿勢がうかがえる。また、日本の証券会社も香港で数多くの現地法人を設立している。

香港に進出している日本のメーカーが多い。その主な機能は、香港での生産よりも、香港、中国及び周辺諸国での製品販売、サービス提供、原材料・部品調達、生産活動の統括などに集中し、香港を中国も含むアジアの地域統括本部として利用している。

流通、特に小売業には、日系企業は大きな力を持っている。80年代から大規模に進出した日系デパートは、多いとき香港のデパート全体の売上の半分以上を占めていた。しかし、最近では影がみえ始め、香港の激しい地価上昇で大きなダメージを受け、さらに95年以降の消費低迷により、繁華街での店舗が閉鎖、統廃合に追い込まれたことが多い。日本の商社は香港の対外貿易、特に第三国との三角貿易に貢献している。95年現在、香港日本人商工会議所に加入している日本の商社は111社、加入企業数の14.6%を占めている¹⁹⁾。

建設業においても、日系のプレゼンスが大きい。高層ビル建設、公共事業建設を日系ゼネコンが請け負うことが多い。現在建設中の新空港関連プロジェクトをみると、95年まで落札した建設工事のうち、日本企業は最も多く、27%のシェアを獲得したのに対して、香港企業は23%、イギリス企業は16%、中国企業は7%と後塵を拝している²⁰⁾。

2. 日本企業にとっての香港の価値

まず、日本企業は香港でどのような業務を行っているか、すなわち香港をどう利用しているのかからみてみよう。香港日本人商工会議所が95年8月に行ったアンケート調査によると、香港の事務所の主要機能という設問に対して、449社は以下のように答えた。販売は40%、サービスの提供は27%、情報収集は14%と多いが、ほかに生産は9%、管理・統括・調整は5%、その他は5%となっている。なかでもメーカーは販売を主要業務とした企業が多く、金融機関は情報収集を主要業務とするシェアが高い²¹⁾。すなわち、日系企業の香港での活動は、香港の国際金融センター、貿易センターなどの機能を生かせる分野で行われている。

日本企業の香港で行っている業務から、香港の役割は、資金調達と資金運用、アジアで展開している工場、事務所などの拠点の統括、中国進出の拠点などに集約できる。以下、詳しく分析しよう。

第1は、資金調達と資金運用の機能である。香港の銀行は日本との間にインターバンク取引が頻繁に行われ、しかも日本の銀行に対して多額の純債務を持ち、日本の非銀行企業に対しては多額の純債権を持っている。すなわち、香港の銀行は日本の銀行から資金を調達して、日本の企業に貸出している。日系銀行が香港の銀行に大きなシェアを占めていることを考慮すれば、このような対日業務は主に香港に設立された日系銀行の香港支店あるいは現地法人によって行われていると考えられる。それが正しいとすれば、本来日本で行うべき日本の銀行の日本企業への貸出しは、現

実は香港で行っていることになる。その理由は以下のように考えられる。その1、日本では規制が多いため、東京で調達した短期資金を香港でスワップし、長期資金に替えて香港支店によって日本企業に貸し付ける。その2、香港では税金の負担が軽いことから、金利、手数料などの収入を香港で計上すれば、より多くの利益を残せる。その3、シンジケートローンは香港で組成されることが多いため、資金が日本から香港に流れる。その4、日本の銀行自身の理由であるが、国内の融資を国際金融業務として処理すれば、銀行業務の国際化が促進され、引いては信用力の向上にもつながる。このように、日本の金融機関は、香港の金融機能を国内の金融システムの一部として利用している。したがって、香港の金融市場は日本の金融機関にとって極めて重要な存在であるといえる。

一方、銀行以外の日系企業が香港で資金調達と資金運用を行うと、手数料が安い、キャピタルゲインが非課税、法人税が低いなどのメリットを享受できる。

第2は、アジアで展開する工場、事務所を統括する本部機能であり、特にメーカーがその機能を活用している。香港は交通輸送、通信などのインフラが整備されているため、部品調達、製品販売などの物流、アフターサービスを香港を拠点にして行えば便利であり、人の往来も便利である。香港の金融機能を利用すれば財務決済、資金調達も便利である。更に、香港で利益を計上させれば、節税効果も大きい。

第3は、中国進出の拠点として香港を利用する。香港はもともと中国ビジネスのゲートウェーであり、中国の政治・経済情報を収集

しやすく、香港の企業は中国とのビジネスに関してさまざまなノウハウを蓄積してきた。日本企業の中国進出、中国との取引は香港経由で行えば、やりやすくなる。上記の香港日本人商工会議所のアンケート調査は、中国国内にも事務所を持つ日本企業の香港事務所の役割という設問もある。これに対する回答をみれば、中国ビジネスに関して全面的に権限と責任があるのは26.5%、部分的に権限と責任があるのは31.3%、両者合計は過半数を占めている。なかでも製造業の場合、同30.1%、33.3%とシェアが更に高い。すなわち、日系企業の中国でのビジネスを香港から管理することが多い。

香港から中国での事業を統括する場合、下記のように、より多くのメリットを享受できる。中国国内の政策変更、景気変動などのマイナス影響を最小限に止まらせるため、いきなり投資で中国に飛び込むよりも、香港経由で投資すれば、あるいは中国業務の管理会社を香港に置けば安心である。

中国の経済制度、ビジネス慣行には日本企業が対応しきれない部分もある。言い替えれば、対中ビジネスには「グレーゾーン」といわれる法律で定められていない分野、あるいは法律の隙間が存在するため、対中ビジネスを香港で行ったり、香港企業を使えば、それをうまく利用できる。例えば、中国に製品を販売し、原材料・部品を提供する場合、日本からの対中輸出は関税が徴収される。しかし、香港経由あるいは香港の業者を通じてやれば、さまざまな手段で中国に持ち込み、節税、価格競争力の維持などのメリットを享受できる。また、中国での投資、取引を行う場合、許認可など政府機関との交渉が難しくなると

き、香港企業を使えば、さまざまな手段で対応できる。更に、日本企業を悩ませる中国での労務管理も、香港企業あるいは香港人スタッフを通じた方がやりやすくなる。このように、日本企業にとって、対中ビジネスを香港経由で行い、香港企業の協力を受ければ、より多くの実利を取れるであろう。

中国では市場経済体制がまだ完全に確立されていないため、投資、ビジネスのためのさまざまなサービス、サポート機能がまだ整備されていない。中国ビジネスに関連する業務の一部、例えば会計処理、製品販売、原材料・部品の調達などを、香港で行えばより効率的になる。

3. 日本が受ける返還の影響

返還によって、日本企業が受ける影響は、基本的には香港企業、香港で活動している外国企業と同様である。返還後、中国が約束通り香港の自治と自由な経済制度を守れば、香港経済は引き続き発展し、日本企業も引き続き香港での経営活動を行い、香港の経済機能を利用できる。逆に香港で混乱が起き、香港の経済的機能が損なわれた場合、日本企業が被害を被るだけではなく、香港を代替するビジネスの拠点を新たに見つけ、資金と時間をかけてビジネスセンターとして育てなければならない。

日本企業は、これまで投資などを通じて、香港の国際金融センター、貿易センターなどの機能形成に貢献する一方で、その機能を有効に活用してきた。香港の経済機能が損なわれた場合、日本企業へのマイナスの影響及び代替できる場所を構築するコストは小さく

い。

香港経済の安定と発展が維持されるためにも、日本企業が、香港返還のリスクとメリットを正しく認識し、簡単に撤退することをせず、香港の機能を引き続き利用し、投資などの企業活動を展開していくことは、香港経済のみならず日本にとっての利益にもなる。

返還後の香港の経済環境は、最悪の場合でも、その時の中国と同様になることに過ぎない。中国の経済改革はこれからも更に進み、経済環境も改善していくとみられる。したがって、現在でも中国に投資できる企業にとっては、返還後の香港が依然として魅力のあるところになろう。

また、返還後の特別行政区政府、中国系企業との協力関係を作り上げることも重要である。

【注】

- 1) 香港政府発表 (『星島日報』96年8月19日)。
- 2) HONG KONG MONETARY AUTHORITY
MONTHLY STATISTICS BULLETIN .
- 3) BIS, CENTRAL BANK SURVEY OF FOREIGN EXCHANGE AND DERIVETIVES MARKET ACTIVITY 1995 .
- 4) 『信報』1997年1月2日。
- 5) Hong Kong Government, HONG KONG 1995, p.15-16, 『香港大辞典』p.119~126, 『香港大趨勢1996』p.57。
- 6) 関税はたばこ、アルコール飲料、メリルアルコール、ガソリン・軽油の4種類の商品の輸入と生産に対して徴収する。
- 7) 公共支出は、政府自身の支出に各種基金の運用、政府の住宅事業、市政局の支出も含む広い意味の公共部門の支出である。ただし公営企業の支出は含まれていない。
- 8) 人口センサスデータによると、96年に最も豊かな20%の人は5割以上の所得を有し、なかでも最も豊かな10%の人の所得が4割弱と特に高い。香港のジニ係数は、71年の0.43から81年の0.45、91年の0.48、更に96年の0.52に上昇した (錢可通著『香港経済全貌』香港出版集团有限公司1996年、Hong Kong Monthly Digest of Statistics, Dec. 1996)。
- 9) HONG KONG 1995, p.246~251 .
- 10) HONG KONG 1996, p.54。
- 11) 中国銀行による推計 (『人民日報(海外版)』1996年8月6日、『明報』1996年4月22日)。日本の対香港投資は95年度まで累計で150.3億米ドル (大蔵省届け出統計)、アメリカの対香港投資は95年末の残高で137.8億米ドル (商務省統計)。
- 12) Hong Kong Government, The 1996-97 Budget.
- 13) アジア主要国・地域における法人税の現行標準税率は、香港は16.5%、台湾は25%、シンガポー

- ルは27%、韓国、タイ、マレーシア、インドネシアは30%、中国は33%、フィリピンは35%である (JETRO 『中国経済』96年10月号)。
- 14) 『日本経済新聞』97年1月31日。
- 15) 香港大学が96年初に行った香港市民を対象にしたアンケート調査によると、9割以上の人は今後海外に移住する予定がないと答えた。また、96年初現在、23%の人は、個人資産の半分以上を香港ドル以外の外貨に替えたのに対して、58%の人は全資産を香港ドルのままに持っていた。また、返還時点で、個人資産の半分以上を香港ドル以外の外貨に替える予定の人は38%になり、全資産を香港ドルのままに持ちたい人は51%になる (『香港経済日報』、『蘋果日報』1996年6月24日)。
- 16) 大蔵省 『国際金融局年報』平成7年版。
- 17) HKMA, MONTHLY STATISTICS BULLETIN。
- 18) 大蔵省 『国際金融局年報』平成5年版、7年版。
- 19) 香港日本人商工会議所 「香港日本人商工会議所会員企業名簿」1995年。
- 20) HONG KONG 1996, p.255、共同通信社 『アジア・レポート』96年7月2日など。
- 21) 「香港日本人商工会議所会員企業の事業活動に関するアンケート調査」、1995年8月。
- 饒餘慶著(1993) 『走向未来的香港金融』香港三聯書店。
- 商務印書館編 『香港大趨勢』各年版。
- 許宏量・洗杏儀(1995) 「経済転型初探」(香港一國兩制経済研究中心)。
- 楊奇主編(1993) 『香港概論(上・下)』香港三聯書店。
- アジア経済研究所(1995) 「97年香港返還とアジア」 『アジ研トピック・レポート』。
- 第一勸業銀行調査部(1994) 「香港の97年返還問題について」。
- 伊藤信悟(1996) 「返還後の香港経済の行方」富士総合研究所 『研究レポート』9月。
- 松崎洋子(1995) 「97年問題と香港経済」長銀総合研究所 『総研調査』No.47、11月。
- 日本経済調査協議会(1995) 『香港の財閥と企業集団1995年版』。
- Hong Kong Government, HONG KONG 各年版。
- Hong Kong Monetary Authority, Annual Report 各年版。
- Hong Kong Monetary Authority(1995), Money and Banking in Hong Kong。

【参考文献】

- 曹淳亮主編(1994) 『香港大辞典』広州出版社。
- 陳懷東著(1995) 『香港華人經濟現況与展望』世華經濟出版社。
- 鄧樹雄著(1992) 『後過渡期香港公共財政』香港三聯書店。
- 甘長求著(1992) 『香港房地產的發展与管理』中華書局。
- 莫凱著(1993) 『香港經濟的發展和結構变化』香港三聯書店。
- 錢可通著(1996) 『香港經濟全貌』香港出版集團有限公司。